

ギャンブル等依存症対策の抜本的強化を求める意見書（案）

昨年末に成立した「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律」の衆参内閣委員会における附帯決議では、ギャンブル等依存症の実態把握のための体制整備やギャンブル等依存症患者の相談体制と臨床医療体制の強化などを政府に求めている。政府はこれを受け、ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議において検討を進め、本年3月には論点整理を発表したところである。

これまでも、ギャンブル等依存症による自己破産、家庭崩壊、犯罪などの深刻な問題があったにもかかわらず、政府はその実態を十分に把握して来なかった。

政府においては、ギャンブル等依存症の実態把握を進め、論点整理等を踏まえたギャンブル等依存症対策基本法の制定などの抜本的強化に取り組むことを強く求める。

記

- 1 公営ギャンブル等は、所管省庁が複数にまたがり、しかも規制と振興の担当省庁が同一であるため、一元的な規制が困難な側面があり、ギャンブル等依存症対策の十分な実施が望めない。そのため、ギャンブル等依存症対策の企画立案、規制と監視を一元的に行う独立組織の設置を検討すること。
- 2 3月の論点整理等を踏まえ、ギャンブル等依存症対策の具体的な対策や実施方法を早急に検討すること。
- 3 アルコール依存症や薬物依存症に関しては、それぞれに施策が進められている。ギャンブル等依存症対策の法制化を進める中で、こうした取り組みと合わせ、さらに依存症対策の深化を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出いたします。

【 提出会派：公明党 】

【 提出先：内閣総理大臣、内閣官房長官 】

学校法人「加計学園」に関する意見書（案）

学校法人「加計学園」（岡山市）の愛媛県今治市での獣医学部開設をめぐり、安倍首相らの関与があったのではないかという疑惑は、「総理のご意向」と書かれた文書や関係者の証言などが次々明らかになっている。

ところが、肝心の首相らが国会での追及に答えようとせず、疑惑は深まる一方である。

国民世論は、首相が国政運営にあたり、「お友達」を優遇する特別扱いしたのではないかとの疑惑の徹底究明を求めている。安倍首相の説明責任が鋭く問われている。

よって、飯塚市議会は、国会及び政府が、学校法人加計学園をめぐり疑惑の徹底究明へ全力をあげ、安倍首相が出席した集中審議を行うとともに、前川喜平前文部科学省事務次官らの関係者の証人喚問を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出いたします。

【 提出会派：日本共産党 】

【 提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣 】

「共謀罪法」の廃止を求める意見書（案）

組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規則等に関する法律の改正法（いわゆる共謀罪法）が、6月15日成立した。

共謀罪は、まだ起きていない犯罪について、2人以上で話し合い合意すること自体が罪に問われるというものであり、犯罪を計画し話し合ったと警察などがみなせば処罰できることになる。

これは犯罪行為を処罰するとした我が国の刑法の大原則を踏みにじるとともに、「思想及び良心の自由は、これを侵してはならない」とした憲法第19条に反するのは明らかである。犯罪に関係のない国民の人権・プライバシーを侵害する監視社会への道を開くことになるのではないかと強く懸念される。

「テロ対策」については、既に関連する13の国際条約を締結し、また、57の重大犯罪について未遂より前の段階で処罰できる国内法が存在しており、新たな法律は必要ない。

よって、飯塚市議会は、国会及び政府が、組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規則等に関する法律の改正法（いわゆる共謀罪法）を廃止するよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出いたします。

【 提出会派：日本共産党 】

【 提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣 】